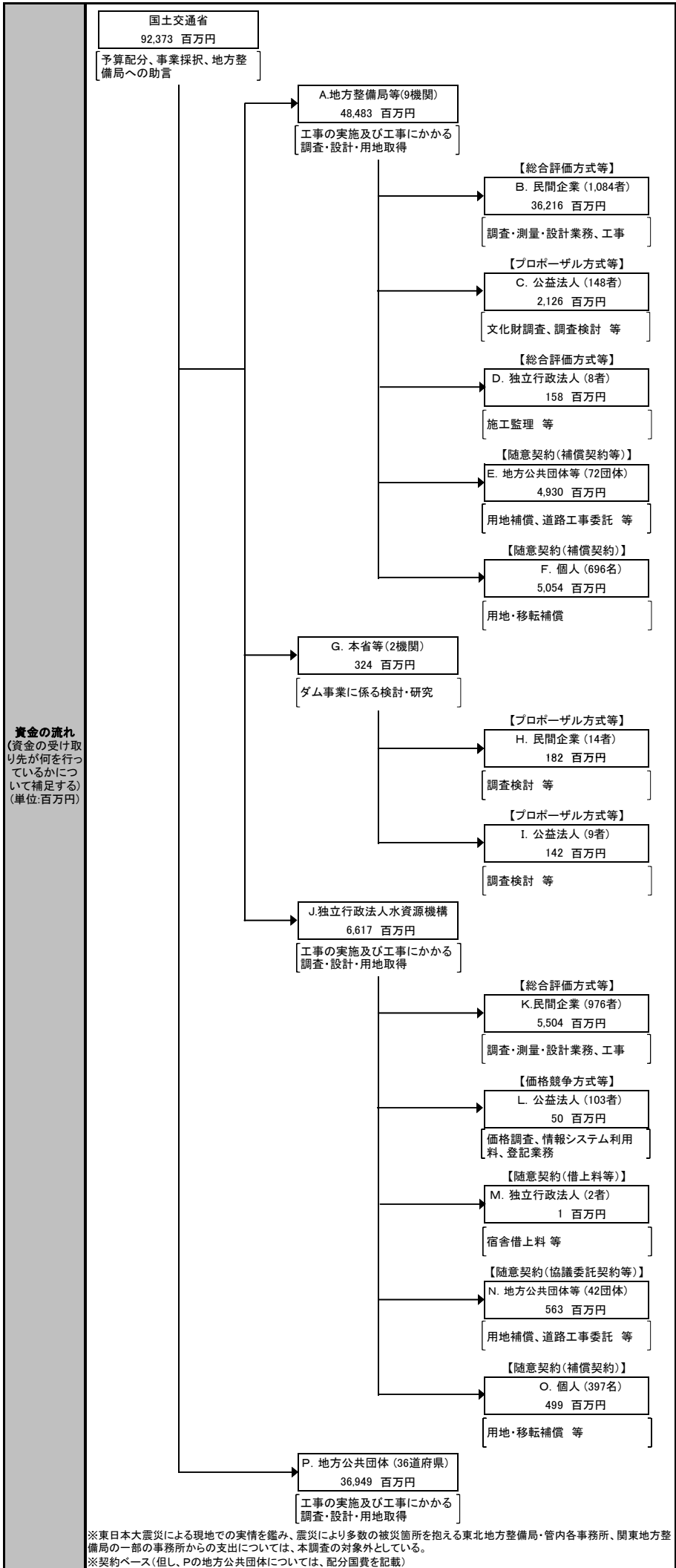


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ダム建設事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和25年度(直轄) 昭和15年度(補助)		<b>担当課室</b>	治水課		課長 森北佳昭		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		<b>施策名</b>	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○河川法 第1条、第9条、第10条、第60条、第62条、第63条、第96条 ○特定多目的ダム法 第8条 ○沖縄振興特別措置法 第107条 ○独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条		<b>関係する計画、通知等</b>	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂バイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	265,477	236,836	201,734	190,593	140,423	
		補正予算	1,291	3,705	0	0		
		繰越し等	△ 15,015	8,460	24,795	38,961		
	計		251,753	249,000	226,528	229,554	140,423	
	執行額		251,495	243,042	220,107			
執行率(%)		99.90%	97.61%	97.17%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中枢・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。							
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸	成果実績	戸	約9.7万戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約4.0万戸	
		達成度	%	12.3%	21.5%	36.9%		
	②中枢・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸	成果実績	戸	約490万戸	約420万戸	約410万戸	約235万戸	
		達成度	%	12.1%	36.2%	39.7%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) <small>※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数</small>			活動実績 (当初見込み)	事業	156	143	136 (136)
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠		—			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	53,558	56,381	(ダムの概算要求内容) 検証の対象とせず、継続的に事業を進めることとしたダム事業については、可能な限り計画的に事業を進捗させる。 検証対象としたダム事業については、引き続き「新たな段階に入らない」との方針を基本としつつ、今後のダムの検証結果を踏まえ、適切に対応する。ただし、既に検証の結論を得た事業については、その結論に沿って適切に対応する。				
	北海道河川整備事業費	14,623	12,530					
	離島河川整備事業費	10	10					
	沖縄河川整備事業費	896	901					
	多目的ダム建設事業費	106,822	65,740					
	北海道多目的ダム建設事業費	1,699	1,414					
	沖縄多目的ダム建設事業費	7,060	1,730					
	電気事業者等工事費負担金還付金	1,080	1,456					
	都市水環境整備事業費	4,835	261					
	住宅防災事業費	10	0					
計	190,593	140,423						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△※	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・これまで、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も、政策評価法等に基づき、客観的な事業再評価を厳格に実施し、各ダムの必要性を検証。平成21年度末までに、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど、必要な見直しを実施している。</p> <p>・また、実施中のダム事業のうち、検証対象に区分した83事業(84施設)について、平成22年9月27日に有識者会議から示された、「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき、個別ダムの検証を進め、平成23年9月1日現在において、15事業について国土交通省の対応方針(10事業継続、5事業中止)を決定したところ。</p> <p>・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト縮減に努めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善②③⑤	引き続き「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・検証対象としたダム事業については、引き続き、個別ダムの検証を進めるとともに、既に国土交通省の対応方針を決定した15事業(10事業継続、5事業中止)については、その結論に沿って適切に対応する。</p> <p>・上記検証の対象外のダム事業についても、引き続き「ダム事業費等監理委員会」の活用等を通じて事業費・工程監理の充実を図っていく。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p>			



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。  
※契約ベース(但し、Pの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			E.関東森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,813	用地補償	用地補償	1,655
計		15,813	計		1,655
B.東日本旅客鉄道(株)			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	付替鉄道工事委託	1,826	用地補償	用地補償	837
計		1,826	計		837
C.(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	文化財調査	178	直轄事業費	ダム事業に係る研究等	190
計		178	計		190
D.(独)森林総合研究所関東整備局			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	3	業務	降雨予測の活用に関する検討	33
計		3	計		33

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

I.(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同体			M.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	海外の気候変動関連調査	30	その他	宿舍賃借料	1
計		30	計		1
J.(独)水資源機構			N. 福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発 事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調 査・設計・用地取得	6,617	工事	県道改良工事委託	304
計		6,617	計		304
K.(株)ピーエス三菱			O. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	地すべり対策工事	329	用地補償	用地補償	46
計		329	計		46
L.(財)経済調査会			P. 北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	諸調査(価格調査)	16	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調 査・設計・用地取得	5,009
計		16	計		5,009

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	15,813	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	9,012	—	—
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	6,126	—	—
4	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	5,480	—	—
5	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,822	—	—
6	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	2,878	—	—
7	内閣府沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	2,507	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,682	—	—
9	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	164	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本旅客鉄道(株)	付替鉄道工事	1,826	随意契約	—
2	日本振興(株)	発注者支援業務(工事監督)	423	1	94.0%
3	宮下工業(株)	付替国道工事	389	3	99.5%
4	河本工業(株)	代替地関係工事	337	3	94.2%
5	吉澤建設(株)	付替国道工事	333	4	92.8%
6	小林建設工業(株)	代替地関係工事	293	3	87.6%
7	(株)浜屋組	付替林道工事	285	9	88.9%
8	(株)グランドリサーチ竹内組	付替県道工事	280	2	96.7%
9	(株)アイ・ディー・エー	発注者支援業務(工事監督)	212	1	93.8%
10	瑞穂建設(株)	代替地関係工事	205	3	91.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	178	随意契約	—
2	(財)とちぎ生涯学習文化財団	埋蔵文化財調査	35	随意契約	—
3	(財)ダム水源環境整備センター・(株)建設技術研究所設計共同体	環境調査資料整理	35	プロポーザル方式 1	99.8%
4	(財)ダム技術センター	設計検討(堤体打設工法検討)	31	プロポーザル方式 1	99.5%
5	(財)中央温泉研究所	設計検討(配湯施設設計)	29	プロポーザル方式 1	99.3%
6	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務(用地補償)	25	1	87.9%
7	(財)経済調査会	諸調査(工事費等調査)	16	2	90.4%
8	(財)日本生態系協会	環境保全検討	7	プロポーザル方式 4	97.2%
9	(財)日本建設情報総合センター	諸調査(電子納品関連)	2	プロポーザル方式 4	100.0%
10	(財)公共用地補償機構	諸調査(歩掛改訂業務)	1	1	94.2%

## D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所関東整備局	一般補償(立木補償)	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	一般補償(国有林野所管替)	1,655	随意契約	-
2	群馬県知事	付替国道工事委託	1,289	随意契約	-
3	長野原町長	公共補償(簡易水道)	303	随意契約	-
4	日光森林管理署	一般補償(立木補償)	260	随意契約	-
5	日光市水道事業 日光市長	公共補償(簡易水道)	145	随意契約	-
6	東吾妻町長	諸調査(生活再建関連)	25	随意契約	-
7	吾妻森林管理署長	借地費	12	随意契約	-
8	日光市長	一般補償(用地取得)	11	随意契約	-
9	日光市湯西川財産区管理者日光市長	一般補償(用地取得)	2	随意契約	-
10	茨城町長	一般補償(用地取得)	2	随意契約	-

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	一般補償(用地取得、移転補償)	837	随意契約	-
2	個人B	一般補償(用地取得、移転補償)	709	随意契約	-
3	個人C	特殊補償(配電線移転)	218	随意契約	-
4	個人D	特殊補償(配電線移転)	188	随意契約	-
5	個人F	一般補償(用地取得、移転補償)	109	随意契約	-
6	個人G	一般補償(用地取得、移転補償)	105	随意契約	-
7	個人H	一般補償(用地取得、移転補償)	101	随意契約	-
8	個人I	一般補償(用地取得、移転補償)	88	随意契約	-
9	個人J	一般補償(用地取得、移転補償)	72	随意契約	-
10	個人K	一般補償(用地取得、移転補償)	69	随意契約	-

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	ダム事業に関する研究等	190	—	—
2	本省	ダム事業に関する調査等	134	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	降雨予測の活用に関する検討	33	プロポーザル方式 4	99.5%
2	八千代エンジニアリング(株)	管理用発電の維持管理に関する検討	23	プロポーザル方式 5	100.0%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	水害被害額推定手法検討	19	プロポーザル方式 3	99.5%
4	(株)日水コン	気候変動に関する影響検討	15	プロポーザル方式 4	99.9%
5	国際航業(株)	浅層地下水の挙動解析	11	プロポーザル方式 3	98.2%
6	エヌエス環境(株)	河床環境調査	10	プロポーザル方式 10	98.6%
7	(株)裕生	実験関連施設撤去	7	4	99.3%
8	中央復建コンサルタンツ(株)	工事における3次元データ利活用検討	4	プロポーザル方式 4	99.6%
9	(株)東京建設コンサルタント	水文データシステム検討	2	プロポーザル方式 4	99.7%
10					

## I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同体	海外の気候変動関連調査	30	プロポーザル方式 1	99.3%
2	(財)ダム技術センター	降雨強度に関する検討	14	プロポーザル方式 6	98.5%
3	(財)国土技術研究センター	水災害リスクマネジメント検討	14	プロポーザル方式 4	99.5%
4	(財)リバーフロント整備センター	外来植物関連調査・検討	4	プロポーザル方式 11	99.8%
5	(財)日本建設情報総合センター	諸調査(電子納品関連)	4	プロポーザル方式 3	98.7%
6					
7					
8					
9					
10					



J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,617	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーエス三菱	地すべり対策工事	329	11	83.6%
2	(株)川浪組	付替県道工事	299	5	73.5%
3	(株)富泉興業	付替県道工事	218	7	81.8%
4	鹿島建設(株)	水路改築工事	190	5	72.8%
5	(株)末宗組	管理所新築工事	189	9	84.9%
6	西松建設(株)	水路改築工事	180	11	75.4%
7	太洋建設(株)	地すべり対策工事	129	2	82.8%
8	(株)増淵組	橋梁改良工事	123	9	91.4%
9	田中建設(株)	付替林道工事	109	2	84.5%
10	(株)アクアテルス	地質調査	108	10	54.6%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	16	2	89.2%
2	(財)日本気象協会	気象情報の提供	8	1	99.7%
3	(財)建設物価調査会	諸調査(価格調査)	7	2	77.2%
4	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	6	2	57.9%
5	(財)建築コスト管理システム研究所	情報システム利用料	1	随意契約	—
6	(財)建設業技術者センター	情報システム利用料	1	随意契約	—
7	(社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	3	57.5%
8	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	登記業務	1	1	99.8%
9	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	施設管理	1	随意契約	—
10	(財)民事法務協会	情報システム利用料	1	随意契約	—

## M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	宿舍賃借料	1	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	図書 of 購入	0.01	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	県道改良工事委託	304	随意契約	-
2	朝倉市	用地事務委託	101	随意契約	-
3	栃木県	用地事務委託	73	随意契約	-
4	東峰村	用地事務委託	43	随意契約	-
5	鹿沼市	公共補償(人件費等)	17	随意契約	-
6	国土交通省近畿地方整備局	施設管理委託	11	随意契約	-
7	日田市	公共補償(人件費等)	6	随意契約	-
8	国土交通省関東地方整備局	施設管理委託	1	随意契約	-
9	長浜市	公共補償(人件費等)	1	随意契約	-
10	伊賀市	公共補償(人件費等)	1	随意契約	-

## O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	一般補償(用地取得)	46	随意契約	-
2	個人B	一般補償(用地取得、移転補償)	36	随意契約	-
3	個人C	一般補償(用地取得、移転補償)	36	随意契約	-
4	個人D	一般補償(用地取得、移転補償)	31	随意契約	-
5	個人F	一般補償(用地取得、移転補償)	22	随意契約	-
6	個人G	一般補償(用地取得、移転補償)	20	随意契約	-
7	個人H	一般補償(用地取得)	14	随意契約	-
8	個人I	一般補償(用地取得)	12	随意契約	-
9	個人J	一般補償(用地取得)	12	随意契約	-
10	個人K	一般補償(用地取得、移転補償)	11	随意契約	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,009	-	-
2	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,689	-	-
3	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,537	-	-
4	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,017	-	-
5	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,695	-	-
6	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,639	-	-
7	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,528	-	-
8	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,439	-	-
9	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,311	-	-
10	福井県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,281	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。